

■「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録と観光まちづくり活動について

ー北九州・八幡製鐵所関連遺産群を中心にー

九州大学百年史編集室助教 市原 猛志

1. はじめに

昨年7月、UNESCO第39回世界遺産委員会で世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」は、九州各県を中心に8県11市23の構成資産を持つ、日本で19番目に登録された世界遺産である。構成資産のほとんどが九州山口に集中する、比較的身近な世界遺産であるにもかかわらず、産業遺産という普段文化財として評価されることの少ない分野、かつシリアルノミネーションという幅広い地域に構成資産を持つ遺産群であるという関係から、従来の世界遺産ほど話題に上ることが少ない。とりわけ地元の人間にとっては、身近すぎることもあってかこれを観光への絶好の好機と捉える動きにはまだまだ至っていない現状がある。

本稿では、大きくみつつのストーリーの中で構成された各種構成資産の紹介と世界文化遺産登録に至った経緯について紹介するとともに、世界遺産登録後地域がどのような形でこれを捉え、まちづくり活動に活用しようとしているか、八幡製鐵所関連遺産群を例に挙げて、産業遺産を活かしたまちづくり活動について報告を行う。

2. 「明治日本の産業革命遺産」の概要と登録の経緯

(1) 構成資産の概要

前掲したように「明治日本の産業革命遺産」は、8県11市と多くの自治体にまたがって登録されたことが一番特徴的な点として挙げられる。北は東北の岩手県釜石市から九州鹿児島市までの非常に広範囲に及ぶ構成資産が内包されており、これらがシリアルノミネ

ーションとしてまとまって一件の遺産として登録されている(表1参照)。それぞれの地域に離れた遺産をまとめるストーリーとして、反射炉の時代から釜石、そして八幡製鐵所の完成まで至る「製鉄・製鋼」、三重津海軍所における船舶建造ことはじめから三菱長崎造船所までの「造船」、そしてそれらをエネルギー面で支えた軍艦島や三池炭鉱などの「石炭産業」という三通りの物語が今回の世界遺産を構成づけている。

表1 明治日本の産業革命遺産構成資産一覧

エリア	構成資産名
1.萩 (山口県萩市)	1-1 萩反射炉, 1-2 恵美須ヶ鼻造船所跡, 1-3 大板山たたら製鉄遺跡, 1-4 萩城下町, 1-5 松下村塾
2.鹿児島 (鹿児島市)	2-1 旧集成館, 2-2 寺山炭窯跡, 2-3 関吉の疎水溝
3.韮山(静岡県伊豆の国市)	3-1 韮山反射炉
4.釜石(岩手県釜石市)	4-1 橋野鉄鉱山・高炉跡
5.佐賀(佐賀市)	5-1 三重津海軍所跡
6.長崎(長崎市)	6-1 小菅修船場跡, 6-2 三菱長崎造船所第三船渠, 6-3 同ジャイアント・カンチレバークレーン, 6-4 同旧木型場, 6-5 同占勝閣, 6-6 高島炭坑, 6-7 端島炭坑, 6-8 旧グラバー住宅
7.三池(大牟田市, 熊本県荒尾市, 同宇城市)	7-1 三池炭鉱, 三池港【宮原坑・万田坑・専用鉄道敷跡・三池港】, 7-2 三角西(旧)港
8.八幡(北九州市, 福岡県中間市)	8-1 官営八幡製鐵所【旧本事務所・修繕工場・鍛冶工場】, 8-2 遠賀川水源地ポンプ室

(2)世界文化遺産登録に至る経緯

今回の世界遺産における、国内における種々の産業遺産の中でも重化学工業関係の遺産を登録するという動きは、海外からの動きとリンクしたものであった。産業遺産を積極的に世界遺産に登録しようという流れは、1994年にタイ・プーケットにて開催された第18回世界遺産委員会において採択された、通称「グローバル・ストラテジー」に基づくものである。これは1972年の世界遺産条約締結以降登録されてきた各種の遺産にかかる、ヨーロッパ中心かつ宗教施設が多いなどの偏りを是正する目的で提唱されたもので、ここでは比較的研究が進みつつある産業遺産や文化的景観、20世紀の建築物などが強化すべき世界遺産として特記されている。この流れのもと、アジア地域における産業遺産の世界遺産登録を行うべきではないかという海外有識者の意向から、都市政策評論家の加藤康子氏やスチュワート・スミス氏など海外専門家が日本各地の産業遺産を視察していった。その中で、島津興業の島津公保氏との鹿児島産業遺産を世界遺産に登録しようという動きと連携したことがそもそものきっかけである。2006年2月1日に長崎市で開催された産業観光フォーラムでは、集成館を中心とした九州全体の産業遺産をストーリーで繋げる「九州近代化産業遺産群」構想を発表、同年には九州知事会による同遺産群の世界遺産への提案が行われ、ここに世界遺産登録に向けたフレームが形成された。

一方市民活動の動きとしては、2003年にNPO法人軍艦島を世界遺産にする会が設立され、同年北海道赤平市で開催された国際鉱山ヒストリー会議等における各地域の発表、2005年の国際産業遺産保存委員会(TICCIH)中間会議における発表などから各地域の交流が進み、2006年には、今回の構成資産の中心である長崎・鹿児島・大牟田・北九州各地(後に佐賀・大分・志免町の団体も加盟)の民間まちづくり系NPO連合として「九州伝承遺産ネットワーク」が設立された。この年は、福岡県飯塚市にある伊藤伝右衛門邸の保存も決まるなど、従来のスクラップアンドビルドの流れから産業遺産にとって転機となった年とも言える。以降の動きについてはご存じの方も多いかと思うので文末に表としてまとめる(表2)。

3. 世界遺産登録後の変化と各地の動き

(1)浮き彫りになった課題

今回の世界文化遺産が持つもうひとつの特徴として、従来観光地として来訪者を迎えていた土地ではない、工業都市が構成資産を抱えた事がある。ここでは北九州市における専門家委員による視察の様子を紹介(写真)しているが、ここで紹介している八幡製鐵所修繕工場をはじめ、工業都市の構成資産の中には現役の施設が多く内包されており、これらの多くは通常見学することが出来ない。しかしながら観光地ではない各地域では他に見学者を受け入れられる施設が限られているため、長崎など一部の自治体を除く各地域では、来訪する観光客に対してどのように対応するかが共通の問題となっている。



写真 専門家委員等視察(製鐵所修繕工場)※1

(2)試行錯誤の対策

①福岡県中間市の取組み

八幡製鐵所に水を供給した遠賀川水源地ポンプ室を持つ中間市は、登録以前にはほぼいなかった観光客に対応するため、まず最寄りに存在する地域交流センターをビジターセンターとして利用している。そこからポンプ室まで往復のバスを運行(2015年秋まで無料)し、記念品を作るなど当座の観光客への対応を急ぐとともに、長期的に近代化産業遺産を市民に愛されるものへと成長させるべく、ボランティアガイド講座やフットパスの取り組みを進めるなど、世界遺産を契機にしたまちづくりに挑戦している。

表2 「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録に向けた国内外の動き^{注2}

年/月	出来事
1994/12	第19回世界遺産委員会（「グローバルストラテジー」採択）
2003/3	NPO法人「軍艦島を世界遺産にする会」設立
2003/7	国際産業遺産保存委員会（TICCIH）、産業遺産保存におけるニジニータギル憲章制定
2005/9	第6回国際鉱山ヒストリー会議（北海道赤平）開催
2005/7	国際産業観光フォーラム・TICCIH 2005 中間会議 in 愛知・名古屋開催
2005/7	九州近代化産業遺産シンポジウム（鹿児島）開催
2006/2	今、長崎から始まる"産業観光フォーラム'06 開催
2006/2	九州伝承遺産ネットワーク設立（長崎・大牟田・鹿児島・北九州の市民団体連合）
2006/10	九州知事会「世界遺産登録」提案承認
2006/11	文化庁への登録提案（継続審議，2007/12 再提案）
2009/1	世界遺産暫定リストへの追加記載，以降国内外専門家委員による視察が頻繁に行われる
2009/10	専門家委員会提言（筑豊が構成資産候補から外される）
2011/2	専門家委員会推薦書原案とりまとめ
2012/5	稼働中の産業遺産等の世界遺産登録に関するルール閣議決定
2013/9	内閣官房からの国内提案承認
2014/1	推薦書を UNESCO 本部に提出
2014/7	産業遺産国際会議（東京）開催
2014/9～10	「明治日本の産業革命遺産」，ICOMOS 審査
2015/5	ICOMOS 答申，「記載」勧告
2015/7	ドイツ・ボン UNESCO 世界遺産委員会（世界遺産登録）
2017（予定）	登録後の経過報告について UNESCO に回答

②北九州市における対策

一方、八幡製鐵所関連遺産群を抱える北九州イノベーションギャラリー（産業技術保存継承センター）が中心となってインタープリテーション機能を担っている。同施設から旧本事務所見学スペースまでの無料シャトルバスを期間限定で運行し、また同期間は土産物スペース（東田マルシェ）営業していた。残念ながら近年急増する外国人観光客に向けたサービスが行われることなく試験的な活動は終了したが、世界遺産をきっかけとした観光パンフレットの作成を現在進めながら、各種ガイド向け・一般向け講座を通じて世界遺産登録をきっかけにした、郷土教育や生涯学習への活用を図るべく準備するとともに、従来から活発であった産業観光としての取り組みにも展開しており、今年度には対策の成果が出てくるものと期待する。

おわりに

今回の世界遺産構想は、広いエリアにまたがる構成資産の多くが工業都市という、従来の日本の世界遺産にはなかったもので、戸惑う地域が多いことは、対策の遅れから見ても明らかだ。しかしながら、価値の多様性を考えていく中で、この産業遺産を中心とした先進的な取り組みは、従来の文化財の枠を超えた形での地域の魅力づくりに大きく貢献するものと思われる。今後の活動にも関心を持っていただければ幸いである。

<注>

注1 写真は全て筆者撮影によるもの。

注2 「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会事務局ウェブサイト内の年表 (<http://www.kyuyama.jp/>)を元に、筆者が加筆修正した。

(2016年1月入稿)

第4回 日本都市計画学会九州支部幹事会議事録

日時：平成27年11月8日（日） 13:00～14:00
場所：フェニックス・シーガイア・リゾート 学会事務局室

出席者：外井哲志，坂井猛，橋本信幸，吉武哲信，有馬隆文，天本徳浩，伊東博史，内田智昭，加知範康，木方十根，嶋本寛，辰巳浩，田中尚人，趙世晨，堤昌文，永村景子，箕浦永子，山下三平，吉城秀治（19名）

議事内容

1. 前回議事録の確認（外井）
 - ・事前メール審議にもとづき，平成27年7月17日（金）開催分の第3回会議内容を確認した。
2. まちづくり賞の応募状況について（趙）
 - ・10月14日より第2回九州まちづくり賞の募集を開始，現時点では1件のみ応募があったことを報告した。
3. 研究分科会の応募状況について（堤）
 - ・9月1日より平成28年度研究分科会の募集を開始，現時点では応募がないことを報告した。
 - ・今年度で終了予定の都市構造 PDCA 研究分科会について，発展形のタイトル・内容での応募もありえる。
 - ・引き続き募集を行い，2月の幹事会にて来年度採用を確定する。
4. 「支部だより」について（11月発行（12月号掲載分））（永村）
 - ・資料に基づいて説明・確認された。
 - ・当初予定していた都市計画サロン報告が無い箇所については，11月7日に実施した都市構造 PDCA のワークショップ報告を掲載してもらうよう，橋本幹事から，姫野幹事宛に至急，議事録を送る。
5. H28年度事業計画（案）について（内田）
 - ・資料に基づいて，説明・確認された。
 - ・次回幹事会までに各担当の幹事が内容を確認の上，予算増の必要などあれば内田幹事に伝える。
6. 会計報告（内田）
 - ・資料に基づいて，10月末時点での支部会計報告がなされた。
7. 名義後援受け入れルールについて（永村）
 - ・ワークショップの資料印刷経費7万円程度を支部会計で処理する。支部シンポジウムの扱いなので問題ないだろう。本日（宮崎大会）までの20万円程度残っている。今後のサロンなどで使用していく。
 - ・資料に基づいて名義後援受入れルール案が説明された。
 - ・入会までには時間も要するため，実質的には非会員からの依頼は受けるのが難しい。
 - ・非会員の場合は，入会スケジュールに伴う時間切れを防ぐため，入会の意向を確認した上で，対応してはどうか。入会の意向確認は，入会申込書の控えを提出してもらうなどの対応をする。
 - ・海外の方など，入会をお願いできない場合もあり得るので，「原則」としておいた方がよい。
 - ・当ルールは運用上の非公開のものなので，その都度相談をする必要がある。
 - ・営利目的など，「承諾しないもののルール」や支部メーリングリスト配信のルールについてもまとめておくべきである。
 - ・次回の幹事会にて名義後援の承諾方針，承諾しない方針，MLのルールについて，事務局案を提示する。
8. 名義後援報告（永村）
 - ・資料に基づいて，建築談叢さが2015「首都ブリリア モデルズモ都市の誕生」のメール審議・承諾の旨が報告された。
9. 理事会報告（9月7日分）（外井）
 - ・資料に基づいて，本部理事会について説明・報告がなされた。
 - ・昨日の支部長連絡会議にて，支部予算の配賦について会員数の10%を配賦の方針になった。全支部とも予算配賦は増える方向である。
10. その他（橋本）
 - ・都市構造PDCAのワークショップ報告がなされた。60名程度の参加があり，当初予定していた資料が足りなくなるくらい盛況であった。内容も大変好評であった。

第5回 日本都市計画学会九州支部幹事会議事録

日 時：平成27年12月18日（金） 15:00～16:30

場 所：西日本ビル 507号室

出席者：外井哲志，坂井猛，橋本信幸，吉武哲信，天本徳浩，内田智昭，加知範康，趙世晨，堤昌文，永村景子，箕浦永子，山下三平，吉城秀治（13名）

議事内容

1. 前回議事録の確認（外井）
 - ・事前メール審議にもとづき，平成27年11月8日（日）開催分の第4回会議内容を確認した。
2. 研究分科会の応募状況等（堤）
 - ・研究分科会の再公募について，承認された。
 - ・PDCA 研究分科会の再申請について提案があった。他の申請があれば，本研究分科会はBでも差支えないとの申し出があった。
3. まちづくり賞の応募状況等（趙）
 - ・12月18日現在，3件の応募があった。
 - ・〆切を12月末まで延期し，引き続き募集を行う。
4. 支部研究発表会について（吉城）
 - ・ポスターセッションの採点方法について，改善案2をベースにルールを検討することで承認された。
 - ・募集要項の修正案について，研究発表会（口頭発表）の応募条件②は削除することとし，それ以外は承認された。
5. 支部長賞について（加知）
 - ・支部長賞受賞者の口頭発表への参加有無については，スケジュール的に難しいため，ポスターセッションへの参加を促すこととする。
6. 「支部だより」（12月発行分）の報告（永村）
 - ・支部だより（12月発行分）の記事報告がなされた。
7. 名義後援・支部MLのルールについて（永村）
 - ・資料に基づいて名義後援・支部メーリングリストのルール案が説明され，承認された。
8. 平成28年度九州支部事業計画・予算計画（内田）
 - ・資料に基づいて，平成28年度九州支部事業計画・予算計画案が説明され，承認された。
9. 会計報告（内田）

・資料に基づいて，説明・報告がなされた。

10. 理事会報告（12月11日分）（外井）

・資料に基づいて，第5回理事会について報告がなされた。

11. その他（平成28年度総会の日程について）（吉武）

・次年度総会は4月2日（土）で決定した。

■支部ニュースに関する問合せ・連絡先

支部ニュースに関するお問い合わせやご意見等がございましたら下記までご連絡ください。各種イベント（シンポジウムや講演会等）のお知らせ等を掲載することも可能です。案内文を下記までお寄せください。

【公益社団法人日本都市計画学会九州支部事務局】

TEL& FAX : 092-802-3435

E-mail : cpj-q@doc.kyushu-u.ac.jp